# 比較決算報告書 (第6期) 自令和6年9月1日 至令和7年8月31日 株式会社itoq 東京都世田分区配三丁H5番2号 勝吉ビル4階

比較貸借対照表

令和 7 年 8 月 31 日現在

				<i>Ø</i>		———————————— 部		
科目	当	期	前	期	増	減		増減率
		円		円		円		%
【流動資産】	[ 2	26,216,049]	[	192,275,809]	[	33,940,240]	[	17.7]
現金及び預金		96,456,853		74,612,191		21,844,662		29.3
売 掛 金	1	16,115,376		113,095,947		3,019,429		2.7
前 払 費 用		5,034,715		3,702,466		1,332,249		36.0
未 収 収 益		98,000		127,165		$\triangle 29,165$		$\triangle 22.9$
立 替 金		172,284		43,177		129,107		299.0
未 収 入 金		8,979,977		1,219,020		7,760,957		636.7
未収還付法人税等		74,900		141,200		$\triangle 66,300$		$\triangle 47.0$
貸倒引当金		$\triangle 716,056$		$\vartriangle 665$ , $357$		$\vartriangle 50$ , $699$		7.6
【固 定 資 産】		6,458,001]	[	4,830,138]	[	1,627,863]	[	33.7]
(有形固定資産)	(	1)	(	50,138)	(	$\triangle 50, 137)$	(	△100.0)
工具器具備品		1		50,138		$\triangle 50$ , $137$		△100.0
(無形固定資産)	(	1,364,000)	(	2,046,000)	(	$\triangle 682,000)$	(	$\triangle 33.3)$
ソフトウェア		1,364,000		2,046,000		$\triangle 682,000$		△33.3
(投資その他の資産)	(	5,094,000)	(	2,734,000)	(	2,360,000)	(	86.3)
出 資 金		120,000		120,000		0		
敷金		644,000		644,000		0		
長期前払費用		130,000		170,000		$\triangle40$ ,000		$\triangle 23.5$
保 険 積 立 金		4,200,000		1,800,000		2,400,000		133.3
資産の部合計	2	32,674,050		197,105,947		35,568,103		18.0

比較貸借対照表

令和 7 年 8 月 31 日現在

	負	債		の		部		
科目	当	期	前	期	増	減	ţ	曽減率
		円		円		円		%
【流動負債】	[	131,042,515]		118,557,016]	[	12,485,499]	[	10.5]
未 払 金		104,208,015		89,000,449		15,207,566		17.1
前 受 金		60,000		60,000		0		
預 り 金		1,342,100		1,985,367		$\triangle 643,267$		$\triangle 32.4$
未 払 法 人 税 等		6,852,100		2,719,700		4,132,400		151.9
未 払 消 費 税 等		18,580,300		24,791,500		$\triangle 6,211,200$		△25.1
【固 定 負 債】	[	33,060,000]		35,770,000]		$\triangle 2,710,000$	[	△7.6]
長 期 借 入 金		30,976,000		35,360,000		$\triangle 4,384,000$		△12.4
退職給付引当金		2,084,000		410,000		1,674,000		408.3
負債の部合計		164,102,515		154,327,016		9,775,499		6.3
	純	資	産の		部			
【株 主 資 本】	[	68,571,535]		42,778,931]		25,792,604]		60.3]
(資本金)	(	10,000,000)	(	10,000,000)	(	0)		
資 本 金		10,000,000		10,000,000		0		
(利 益 剰 余 金)	(	58,571,535)	(	32,778,931)	(	25,792,604)	(	78.7)
繰越利益剰余金		58,571,535		32,778,931		25,792,604		78.7
純資産の部合計		68,571,535		42,778,931		25,792,604		60.3
負債及び純資産の部合計		232,674,050		197,105,947		35,568,103		18.0

比 較 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日

科目	当	期	前	期	増	減	ţ	曽減率
		円		円		円		%
【純 売 上 高】	[ 904,	678,364]	[	804,671,325]		100,007,039]	[	12.4]
売 上 高	904,	678,364		804,671,325		100,007,039		12.4
売 上 総 利 益	( 904,	678,364)	(	804,671,325)	(	100,007,039)	(	12.4)
【販売費及び一般管理費】	[ 901,	901,298]	[	798,107,543]		103,793,755]	[	13.0]
営 業 利 益	( 2,	777,066)	(	6,563,782)	(	$\triangle 3,786,716)$	(	△57.7)
【営業外収益】	[ 33,	849,985]	[	22,051,738]	[	11,798,247]	[	53.5]
受 取 利 息		102,533		1,399		101,134		****
雑 収 入	33,	082,095		21,470,570		11,611,525		54.1
貸倒引当金戻入		665,357		579,769		85,588		14.8
【営業外費用】	[	603,362]	[	666 , $481$	[	△63,119]	[	△9.5]
支 払 利 息		593,036		655,203		$\vartriangle 62$ , $167$		△9.5
雑 損 失		10,326		11,278		△952		△8.4
経常利益	( 36,	023,689)	(	27,949,039)	(	8,074,650)	(	28.9)
税引前当期純利益	( 36,	023,689)	(	27,949,039)	(	8,074,650)	(	28.9)
法人税、住民税及び事業税	10,	231,085		6,848,406		3,382,679		49.4
当期純利益	( 25,	792,604)	(	21,100,633)	(	4,691,971)	(	22.2)

比較販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日

科目	当期	前 期	増減	増減率
	円	円	円	%
研 修 費	14,746	53,100	△38,354	△72.2
役 員 報 酬	25,800,000	12,000,000	13,800,000	115.0
給 与 手 当	462,543,449	426,166,486	36,376,963	8.5
退職金	189,000	90,000	99,000	110.0
法 定 福 利 費	75,197,937	66,971,935	8,226,002	12.3
厚生費	5,793,837	5,166,858	626,979	12.1
退縮給付費用	1,674,000	230,000	1,444,000	627.8
採用教育費	3,207,128	5,130,002	△1,922,874	△37.5
外 注 費	288,247,575	243,410,187	44,837,388	18.4
広告宣伝費	938,860	1,017,376	△78,516	△7.7
交 際 接 待 費	839,324	594,761	244,563	41.1
会 議 費	701,659	784,838	△83,179	△10.6
旅費交通費	2,678,485	4,858,942	△2,180,457	△44.9
通 信 費	12,464,985	9,456,141	3,008,844	31.8
消耗品費	349,806	1,941,054	△1,591,248	△82.0
修繕費	0	79,000	△79,000	△100.0
水道光熱費	221,220	112,053	109,167	97.4
新聞図書費	0	6,751	△6,751	△100.0
諸 会 費	1,029,334	1,317,988	△288,654	△21.9
支 払 手 数 料	561,463	1,310,695	△749,232	$\vartriangle 57.2$
地 代 家 賃	8,521,461	7,825,407	696,054	8.9
リース料	2,203,600	1,592,400	611,200	38.4
保険料	8,260	9,100	△840	$\triangle 9.2$
租 税 公 課	12,000	627,295	△615,295	△98.1
支 払 報 酬 料	7,102,430	4,993,000	2,109,430	42.2
減 価 償 却 費	884,683	1,676,447	△791,764	△47.2
貸倒引当金繰入	716,056	665,357	50,699	7.6
雑費	0	20,370	△20,370	△100.0
販売費及び一般管理費	(901,901,298)	( 798, 107, 543)	( 103,793,755)	( 13.0)

# 株主資本等変動計算書

【前期】 自 令和	5年9月			三 8 月 31	日 単位 円
			資本		
			利益剰余金		  純資産合計
	資本金		利益剰余金	株主資本 合計	
		繰越利益剰余金	合計	н н і	
当期首残高	1,000,000	20,678,298	20,678,298	21,678,298	21,678,298
当期変動額					
利益剰余金の資本組入れによる増資	9,000,000	△9,000,000	Δ9,000,000		
当期純損益金		21,100,633	21,100,633	21,100,633	21,100,633
当期変動額合計	9,000,000	12,100,633	12,100,633	21,100,633	21,100,633
当期末残高	10,000,000	32,778,931	32,778,931	42,778,931	42,778,931

# 株主資本等変動計算書

【当期】 自 令和	6年 9月	1 日 至	令和 7 年	三 8 月 31	日 単位 円
			資本		
			制余金	株主資本	  純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金	合計	
		繰越利益剰余金	合計	н н і	
当期首残高	10,000,000	32,778,931	32,778,931	42,778,931	42,778,931
当期変動額					
利益剰余金の資本組入れによる増資					
当期純損益金		25,792,604	25,792,604	25,792,604	25,792,604
当期変動額合計		25,792,604	25,792,604	25,792,604	25,792,604
当期末残高	10,000,000	58,571,535	58,571,535	68,571,535	68,571,535

## 個 別 注 記 表

自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1. 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については 定額法)を採用しています。

② 無形固定資産 定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法

人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の

債権の回収可能性を勘案して計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要 支給額により計上しています。

- 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- Ⅲ. 貸借対照表に関する注記
  - 1. 有形固定資産の減価償却累計額

343千円

- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100株

- V. 一株当たり情報に関する注記
  - 1. 純資産額

685,715円35銭 257,926円04銭

2. 当期純利益額

## 個 別 注 記 表

自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1. 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については 定額法)を採用しています。

② 無形固定資産 定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法

人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の

債権の回収可能性を勘案して計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要 支給額により計上しています。

- 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- Ⅲ. 貸借対照表に関する注記
  - 1. 有形固定資産の減価償却累計額

293千円

- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100株

- V. 一株当たり情報に関する注記
  - 1. 純資産額

427,789円31銭211,006円33銭

2. 当期純利益額